

歴史、文化と分割すると、内容がバラバラになってしまう。聖職者のコットンの言葉は時としてウィンスロップの政治の中に具現され、マサチューセッツ湾植民地を形成した。また神権政治を批判し、ロード・アイランド植民地を建設したロジャー・ウィリアムズは政治と宗教の両面で優れた指導者であった。同時にコネチカット植民地を創設したトマス・フッカーは博識な聖職者でコットンとウィリアムズの友人だが、植民地の確立に際して宗教色を薄めていった人物である。

このような複雑なアメリカの原点を考えると、学際研究の重要性が浮かび上がる。斎藤眞は『アメリカ革命史研究－自由と統合』（東京大学出版会、1992年）の中で、従来のアメリカの自己定義はヨーロッパとの対比に求められてきたが、アメリカは大陸国家として、内部からの歴史展開も考慮されるべきだと指摘している。またアメリカ革命研究に欠けている主題に、アメリカの宗教が革命に及ぼした影響力があると述べている。私は主に

文学と歴史の文献から植民地時代にアプローチしているが、斎藤眞のように政治学から宗教思想の重要性を認識する学者がいることは注目に値する。アメリカにおける政教分離は憲法問題としてしばしば取り上げられるが、植民地時代においても政治と宗教の距離は様々な論争的であった。コットンが提唱した宗教による理想主義的政治体制である神権政治を考える時、これが国教樹立を意味するにせよ、個々の教会の民主主義的運営を意味するにせよ、その分析は現代アメリカ社会を解明する重要な鍵であるような気がしてならない。

（本稿は1998年7月1日国際比較政治研究所の研究会における発表の要旨であり、1998年度の文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)、研究課題名「ジョン・コットンとアメリカのピューリタニズムに関する研究」（課題番号10610475）による研究成果の一部である。）

「研究班報告 5」 アジア・太平洋地域の国際比較政治研究

多文化主義の政治学的考察

—加・豪・米の対比から—

加藤 普章

「多文化主義とは何か」

今から7年前、多文化主義やエスニシティの国際比較を行う研究会に偶然誘われて始めた多文化主義の研究は、予想外の展開をみせており、私にはまだ見通しがつかないままになっている。予想外の展開、というにはふたつの理由がある。ひとつは以前に考えていたよりも、多文化主義はおもしろいテーマであり、多角的な考察ができるという研究対象としての興味深さである。もうひとつの理由として、多文化主義は1980年代後半には、まだ比較的周辺的なテーマであり、ある意味ではカナダ研究に付随する「おまけ」というような色彩が強かったように記憶している。しかし、1990年代に入り、日本においても多文化主義への関心が政治学や社会学でも高まり、本格的な研究書が最近では続々と刊行されている状況になったという変化である。さらに今後の（あるべき）日本社会の特質をとらえ

たキーワードとして、「多文化共存」といった概念が次第に定着する傾向にあり、個人的には多文化主義の研究が盛んになる、という歓迎すべきブームの到来を体験することになった。

しかし、「多文化共存」や多文化主義「礼讃」という声の高まりに対しては、多少の戸惑いもある。それは、多文化主義が多く姿や特質をもっており、文脈や状況において、さまざまに変化するものだからである。たとえば、カナダにおいて、1970年代当初、連邦政府の手により導入された多文化主義は、イギリス系でもなく、フランス系でもない、おもにヨーロッパ系カナダ人（ドイツ系、ウクライナ系など）の文化振興、より正確に言えば、白人マイノリティのエスニック文化の振興とその公的認知がポイントであった。その後、カナダが非白人の移民をアジアやアフリカなどから多く受け入れた事により、非白人

のカナダ市民（ヴィジブル・マイノリティと呼ぶ）が増大することになっていった。ここでは、多文化主義が第二段階を迎え、ヴィジブル・マイノリティをカナダにおいてどのように受け入れるか、そのためにはエスニック文化の振興だけでなく、社会・経済的な格差をどのように改善するかを視野に入れた多文化主義になってきた。近年では多文化主義は第三段階を迎え、多様化したカナダの実情（多民族・多宗教・多言語）を具体的にどのように対処するのか、ということがポイントになっている。おおまかに見れば、カナダの多文化主義はこうして三つの段階を経てきており、どこに注目するかで、評価も異なってくる。

「カナダ多文化主義の実像」

ところで、カナダの多文化主義を研究していると、どうしてもこれの「過大評価」という傾向が見られる。つまり、多元化し、多様化した社会の変化を受けて、政府が積極的に多文化主義を提唱することは、理想的な対応と思われるからである。正直なところ、私自身もこうした「過大評価」病に悩まされていた。今でも多少の「後遺症」はあるが、ほぼ回復したようである。なぜ「過大評価」病にかかりやすいのだろうか。これにはふたつの理由がある。ひとつは研究者が連邦政府の多文化主義政策だけを取り出し、あまり他の政策や要素に着目しないからである。たとえば、カナダが連邦制度をとっており、いくらカナダ政府が音頭をとったとしても、州政府や自治体はその音頭に合わせるかどうか、まったく別の問題である。連邦政府の管轄範囲と州政府の管轄範囲がそれぞれ異なるので、連邦政府の音頭に州政府はもともと合わせる必要がなく、連邦政府の理念は全国均一に浸透するわけではない。まして政策のレベルで多文化主義が全国的に展開されることもほとんどないといえよう。したがって、単純なことであるが、多文化主義を政治学の観点から研究すると、連邦政府の理念提示だけでは、現実的な分析にならないことがわかる。より現実的な姿としては、連邦政府が「理念の提示」を行い、他方、州政府、自治体、専門機関（教育委員会、図書館、福祉機関など）が必要に応じて行政サービスを提供するということになる。

もうひとつの理由として、外部の研究者に

は見えない問題が、軽視される点である。たとえば、多文化主義政策とは無関係な文脈で、アフーマティブ・アクションが行われるが、ここではヴィジブル・マイノリティへ優先的に資源やポストが分配されることが多い。そのため、優先枠から外れる人々（いわゆる白人のカナダ人である）からすれば、アフーマティブ・アクション（そして多文化主義）は、不合理な政策と判断されがちになる。筆者が知る限り、母校のカールトン大学政治学科でも、ベテラン教授が引退すると、その空席ポストはヴィジブル・マイノリティ系の若手の研究者により埋められており、教員ポストの補充も、見事なまでにアフーマティブ・アクションの応用例になっている。いわば多元的な社会の資源分配の仕組みをフォローしていかないと、多文化主義は机上の空論になってしまう危険性がある。これにはおそらく、政治学プラスアルファの視点（社会学、経済学、法律学）がないと難しいであろう。

「加・豪・米の対比から」

1998年11月、短期間であったがオーストラリアでの現地調査という機会に恵まれた。大学、政府機関、放送局、各種団体など駆け足でインタビューなど行った。あまりにも充実した調査旅行だったので、ついぞシドニー名所のオペラ・ハウスなどには行きそびれる、という思わぬ誤算もあったが。

ここでは今回のオーストラリア調査を含めて、簡単に三つの移民国家の多文化主義についてスケッチしてみよう。まずカナダはイギリス系カナダ、フランス系カナダの「共存と対立」という遺産をもとに、もともと二元的な枠組みが構築されていた。言語、宗教、法律、教育制度などその二元的な枠組みは具体的に組み立てられている。こうした過去の遺産を生かせば、より多元的な枠組みは比較的作りやすいだろう。さらに先住民の独自の権利や政治的システムも確立しており、多文化主義への道程はさほど困難ではない。ただし、個別の政策としてはかなりのバラツキがあり、理念ほど現実の対応や政策が進んでいくわけではない。反対にオーストラリアでは、あまり理念的な議論は盛んではない（多文化主義の思想・哲学研究で知られるC・ティラーもW・キムリッカもカナダ人である！）が、細かく政策的な対応をしている点

では立派な業績がある。たとえば、公営放送局としてABCがあるが、その姉妹局としてSBS (Special Broadcasting Service) が設立され、移民集団に向けた多文化主義的放送が公的に展開されている。また美術館や博物館なども、積極的に移民集団の作品を展示しており、元白豪主義の国家とは信じがたいほどの姿勢が見られる。多文化主義の実態や政策的実験を分析するならば、オーストラリアの試みが興味深そうである。

最後に米国。ここでは多文化主義的共存を本来許容しない国柄があり、基本的にはアメリカ的な価値に収斂することが期待されている。また言語的にも英語が主であり、バイリンガリズムはあくまでも暫定的な手段として

とらえられている。さらに白人と黒人（正確にはアフリカ系アメリカ人）は、文化の「差異」を強調するために、結果としてそれぞれの文化闘争を行うことになり、きわめて厳しいPC運動や反PC運動が展開される。したがって多文化主義は、文化よりも「政治闘争」に力点を置いたマイナスのものとなりがちである。

多文化主義といっても加・豪・米の三ヶ国では異なる外見と内容をそなえ、実に個性的で多彩である。研究会参加という偶然の機会から始めた多文化主義の研究であるが、比較・検討すべき素材は多くあり、ゴールにはまだたどり着けないようである。

目次		ICPS ニュース・レター
はじめに	安 世舟 2	No. 8 1999年3月
研究班報告		編集・発行：国際比較政治研究所（大東文化大学）
1. 日本における政党と利益集団の関係		〒175-8571
- アメリカ政治学会報告から -	中村 昭雄 3	東京都板橋区高島平 1 - 9 - 1
2. 集団安全保障の陥穽	藤木 登 5	TEL 03 (5399) 7341
3. J・ナイの「情報の傘」論とその周辺		FAX 03 (5399) 7379 (政治学科)
- 最近の国際政治の動向との関連から -	岡村 黎明 7	印刷：コロニー印刷
4. ジョン・コットンとアメリカの建国	小倉いずみ 10	
5. 多文化主義の政治学的考察		
- 加・豪・米の対比から -	加藤 普章 12	